



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月23日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
コード番号 7739 URL <https://www.canon-elec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋元 健
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大北 浩之 (TEL) 03(6910)4111
半期報告書提出予定日 2025年8月1日 配当支払開始予定日 2025年8月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	50,099	5.0	4,762	△1.1	4,013	△11.8	3,149	△11.8
2024年12月期中間期	47,723	△1.6	4,813	94.1	4,551	20.3	3,571	13.9

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 1,819百万円 (△66.6%) 2024年12月期中間期 5,445百万円 (47.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	77.02	—
2024年12月期中間期	87.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	143,127	122,143	85.2
2024年12月期	141,891	121,741	85.7

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 121,964百万円 2024年12月期 121,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年12月期	—	35.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
なお、2025年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	105,000	4.3	11,000	5.8	10,500	6.3	7,800	190.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	42,206,540株	2024年12月期	42,206,540株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	1,303,709株	2024年12月期	1,309,332株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	40,899,633株	2024年12月期中間期	40,889,999株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

2025年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えたうえで公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済は、全体では底堅さを保ちました。米国では雇用の増加等を背景に消費は堅調に推移し、欧州ではインフレの鎮静化を受けた利下げ政策が景気を下支えしました。中国では輸出環境が厳しい中、政府の対策で内需が回復し、日本では物価高で実質賃金が低下し個人消費は横ばいとなりました。一方、米国の関税政策による世界的な景気減速、中国経済の成長鈍化、継続する地政学リスク等、先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループでは、カメラ本体の販売が引き続き堅調で、カメラ関連の部品・ユニットの売上は、在庫調整を終えて生産再開した製品を含めて増加しました。レーザープリンター関連の販売は、アジア圏の需要が堅調で、部品・ユニットの生産は、ベトナム子会社を含めて増産となりました。ドキュメントスキャナー関連は主要販売地域である米国で在庫調整が進み販売が増加しましたが、欧州・中東地域、中国・韓国・東南アジア地域の販売が伸び悩み、前年同期と比べ売上は減少しました。情報システム関連では、金融機関等のシステム開発は、外注先を含むIT人材の不足の影響等を受けましたが、ネットワーク機器の販売が伸び、前年同期と比べ売上は増加しました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は500億99百万円（前年同期比5.0%増）となりました。また、為替等の影響により連結経常利益は40億13百万円（前年同期比11.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は31億49百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

なお、米国トランプ政権の関税政策に係る当社事業への影響は6月末時点では発生しておりません。各国への追加関税措置の発動後も、他社の動向や米国国内および世界の経済への影響を引き続き注視します。そのうえで米国向け製品については、需要変動の把握と適切な対策を、現地販売会社と連携して実施していきます。

また、宇宙関連分野におきましては、当社が開発・製造した超小型人工衛星初号基「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」が、軌道離脱に伴い、5月17日に大気圏に再突入し、運用を終了しました。約8年間にも及ぶ実証実験を通じて、衛星運用の各種解析技術の取得、2万枚を超える地球や天体の画像やその撮影技術等、多くの成果をあげてきました。これら成果は、現在も順調に地球周回している2号基「CE-SAT-II B（ツービー）」および3号基「CE-SAT-IE（ワンイー）」の実証実験等を含め、今後の衛星開発と運用に活かしてまいります。また、防衛省から受注した多軌道観測実証衛星の製造・試験の事業は、2026年3月末の納期に向け、その製造と評価を順調に進めています。加えて、新たに防衛省と当該衛星の打上げ支援および初期運用の契約を締結しました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、カメラ関係は、引き続きミラーレスカメラの販売が、欧州・中国地域を中心に好調で、シャッターユニットおよび絞りユニットの販売は堅調に推移しました。昨年、在庫調整で苦戦した一部の部品・ユニットも生産の再開や新製品の立ち上げにより、前年同期と比べ売上は増加しました。センサー関係は、磁気センサーの国内新紙幣へ対応する金融機関向け等の特需が一巡し、前年同期と比べ売上は減少しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニット関係は、カラーモデルの需要がアジア圏を中心に堅調でしたが、モノクロモデルの販売が減少し、全体として前年同期と比べ売上が減少しました。ベトナムおよびマレーシアの子会社では、既存のプリンターやカメラの部品等の生産が増加し、ともに前年同期と比べ売上は増加しました。実装ユニット等の生産受託関連では、カンントリーリスクを踏まえた国内回帰の拡大や人材不足による外部委託の増加等により前年同期と比べ売上が増加し、その他、モータ関係は、売価の見直しや一部のユニットの需要が増加し、前年同期と比べ売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は293億78百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は46億49百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナー関係は、主力販売地域である米国での在庫調整の進展や、インド・中南米地域・日本等で金融機関向け等の商談獲得により、これら地域の販売は増加しましたが、欧州地域での需要の鈍化に加え、東南アジア・中国地域等で政府・金融機関からの商談獲得が減少したことにより、全体としては前年同期と比べ売上は減少しました。ハンディターミナル関係では、プリンター一体型のハンディターミナル本体や昨年に発売した個人認証端末の販売が増加し、前年同期と比べ売上は増加しました。レーザープリンター関係では、A3原稿サイズの本体製品の販売は減少しましたが、A4原稿サイズの本体製品の販売が堅調に推移し、全体としては前年同期と比べ売上は増加となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は147億14百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は、製品の売上構成の変化により、6億66百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

なお、当セグメントにおいて、2024年11月発売のネットワーク機能搭載スキャナー「imageFORMULA DR-S350NW」は、2025年3月にドイツのiFインターナショナルフォーラムデザインが主催する「iFデザインアワード2025」を受賞しました。

その他のセグメントにおきましては、情報システム関係では、情報セキュリティ対策ソフトウェア「SML」は、テレワーク時の勤務把握や働き方を可視化する分析パッケージとしての活用提案を継続し、また、その他セキュリティ対策ソリューションやネットワーク機器の販売を含めて、前年同期と比べ売上は増加しました。金融機関向けのシステム開発や顧客情報管理システムは、地方銀行向けや官公庁向け等を中心に積極的な受注活動を継続しましたが、外注先を含むIT人材の不足の影響等で、前年同期と比べ売上は減少しました。環境機器関係では、歯科用ミリングマシンにおいて、歯科技術のデジタル化の需要を受け、販売台数が増加しました。医療機器関係では、滅菌器の更新需要の増加等により、前年同期と比べ売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は60億5百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は4億11百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

（3）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は1,431億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億35百万円増加しました。流動資産は、仕掛品の増加12億13百万円等により、前連結会計年度末に比べ10億24百万円増加し、736億81百万円となりました。固定資産は、退職給付に係る資産の増加2億81百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加し、694億46百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ8億33百万円増加し、209億83百万円となりました。流動負債は、買掛金の増加11億37百万円等により、前連結会計年度末に比べ7億73百万円増加し、183億22百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債の増加3億6百万円等により、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、26億61百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益による増加31億円49百万円、配当金の支払による減少14億円31百万円等により、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加し、1,221億43百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、286億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは39億20百万円の収入（前年同期比23億76百万円収入減）となりました。税金等調整前中間純利益42億70百万円、仕入債務の増加14億52百万円等による資金の増加と棚卸資産の増加14億37百万円、法人税等の支払7億40百万円等による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは17億27百万円の支出（前年同期比6億34百万円支出増）となりました。関係会社株式の取得による支出5億円、有形固定資産の取得による支出11億8百万円等によるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは21億93百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは14億16百万円の支出（前年同期比2億23百万円支出増）となりました。配当金の支払14億31百万円等によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、2025年1月29日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主のみなさまへの安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

中間配当金につきましては安定的な株主還元の観点から、前期の年間配当金の1/2となる1株につき35円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、現時点で未定です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,213	29,913
受取手形、売掛金及び契約資産	26,021	25,797
リース投資資産	808	745
商品及び製品	1,833	1,833
仕掛品	10,440	11,654
原材料及び貯蔵品	283	386
短期貸付金	2,000	2,000
その他	1,055	1,350
流動資産合計	72,656	73,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,999	10,420
機械装置及び運搬具（純額）	1,970	1,795
工具、器具及び備品（純額）	3,502	3,635
土地	15,287	15,222
リース資産（純額）	23	18
建設仮勘定	312	771
有形固定資産合計	32,095	31,863
無形固定資産	1,038	976
投資その他の資産		
投資有価証券	2,468	2,595
関係会社株式	286	411
繰延税金資産	50	47
退職給付に係る資産	5,890	6,172
長期預金	26,500	26,500
その他	905	879
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	36,101	36,606
固定資産合計	69,235	69,446
資産合計	141,891	143,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,825	12,962
電子記録債務	529	628
リース債務	286	299
未払費用	1,356	1,227
未払法人税等	643	762
賞与引当金	426	421
役員賞与引当金	82	26
役員退職特別功劳引当金	400	-
受注損失引当金	35	26
その他	1,964	1,967
流動負債合計	17,549	18,322
固定負債		
リース債務	543	459
繰延税金負債	460	766
役員退職慰労引当金	181	6
退職給付に係る負債	1,415	1,427
その他	0	0
固定負債合計	2,601	2,661
負債合計	20,150	20,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	10,617	10,621
利益剰余金	102,281	104,000
自己株式	△2,435	△2,425
株主資本合計	115,432	117,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614	589
為替換算調整勘定	4,106	2,718
退職給付に係る調整累計額	1,416	1,490
その他の包括利益累計額合計	6,138	4,799
非支配株主持分	170	179
純資産合計	121,741	122,143
負債純資産合計	141,891	143,127

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	47,723	50,099
売上原価	38,125	40,538
売上総利益	9,598	9,561
販売費及び一般管理費	4,785	4,798
営業利益	4,813	4,762
営業外収益		
受取利息及び配当金	57	111
助成金収入	15	12
為替差益	617	-
その他	15	20
営業外収益合計	706	144
営業外費用		
支払利息	1	-
持分法による投資損失	963	584
為替差損	-	306
その他	3	2
営業外費用合計	968	893
経常利益	4,551	4,013
特別利益		
持分変動利益	402	208
固定資産売却益	123	54
投資有価証券売却益	0	-
ゴルフ会員権売却益	27	-
特別利益合計	554	263
特別損失		
固定資産除売却損	2	6
投資有価証券評価損	294	-
特別損失合計	297	6
税金等調整前中間純利益	4,809	4,270
法人税、住民税及び事業税	1,298	857
法人税等調整額	△69	254
法人税等合計	1,228	1,111
中間純利益	3,580	3,158
非支配株主に帰属する中間純利益	8	8
親会社株主に帰属する中間純利益	3,571	3,149

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	3,580	3,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	△25
為替換算調整勘定	1,700	△1,388
退職給付に係る調整額	△5	74
その他の包括利益合計	1,864	△1,338
中間包括利益	5,445	1,819
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,436	1,810
非支配株主に係る中間包括利益	8	8

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,809	4,270
減価償却費	1,432	1,294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	△56
役員退職特別功労引当金の増減額 (△は減少)	-	△400
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	112
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△108	△281
受取利息及び受取配当金	△57	△111
支払利息	1	-
持分法による投資損益 (△は益)	963	584
持分変動損益 (△は益)	△402	△208
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△121	△47
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	293	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△779	△85
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△325	△1,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,245	1,452
その他	△337	△491
小計	7,543	4,589
利息及び配当金の受取額	81	71
利息の支払額	△1	-
法人税等の支払額	△1,326	△740
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,297	3,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,003	△1,108
有形固定資産の売却による収入	212	202
無形固定資産の取得による支出	△64	△100
投資有価証券の取得による支出	△268	△151
投資有価証券の売却による収入	10	-
関係会社株式の取得による支出	-	△500
その他	20	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,093	△1,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,224	△1,431
その他	31	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,192	△1,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,249	△1,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,260	△300
現金及び現金同等物の期首残高	27,183	28,913
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,443	28,613

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

I 前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	27,596	14,318	41,915	5,808	47,723	—	47,723
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	270	372	643	171	814	△814	—
計	27,867	14,691	42,558	5,979	48,538	△814	47,723
セグメント利益	4,425	864	5,289	475	5,765	△952	4,813

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,378	14,714	44,093	6,005	50,099	—	50,099
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	265	412	678	225	904	△904	—
計	29,644	15,127	44,771	6,231	51,003	△904	50,099
セグメント利益	4,649	666	5,315	411	5,727	△964	4,762

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。